

入 札 心 得

(目的)

第1 この心得は、矢巾町の契約に係る競争入札を行う場合における入札参加者の入札手続等に関する一般的な注意事項を定めるものである。

なお、この心得に定める事項のうち、矢巾町条件付一般競争入札試行要領に定めがあるときは、その定めるところによる。

(入札)

第2 入札参加者は、設計図書、仕様書、図面及び現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において設計図書、仕様書、図面等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

2 入札参加者は、告示、公示又は通知書に示した時刻までに入札会場に参集しなければならない。

3 入札参加者は、入札書を作成し、入札執行者の指示により提出しなければならない。なお、入札執行1回目は、入札書に入札金額見積内訳書を添付(入札書次頁にホチキス留め。)することとし、2回目以降の添付は要しない。

4 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、その委任状(任意様式)を持参させなければならない。

5 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理人をすることはできない。

(入札の辞退)

第3 入札参加者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

2 入札参加者は、入札を辞退するとき、その旨を次の各号に掲げるところにより、申し出るものとする。

(1) 入札執行前にあつては、入札辞退届(任意様式)を直接持参し、又は郵送(入札日の前日に到達するものに限る。)して行う。

(2) 入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

3 提出された入札辞退届及び入札を辞退する旨を明記した入札書は、提出後、撤回することはできない。

4 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な扱いを受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第4 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)に違反する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第5 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

2 入札辞退者が多数生じ、競争入札の趣旨が失われると認められる場合には、入札を取りやめることができる。

(入札保証金)

第6 矢巾町契約規則（平成19年矢巾町規則第19号）第6条第2号の規定により免除する。

(入札書の記載金額)

第7 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 物品借入れの入札書には、月額賃貸借額を記載すること。

3 前各号によらない記載方法を用いる場合は、別途指示する。

(入札の無効)

第8 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札

(2) 委任状を持参しない代理人のした入札

(3) 記名押印を欠く入札

(4) 金額を訂正した入札

(5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札

(6) 明らかに連合によると認められる入札

(7) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、2人以上の代理をした者の入札

(8) 一定の資本関係又は人的関係のある複数の者のした入札

(9) 錯誤による入札

(10) 鉛筆書きによる入札

(11) その他入札に関する条件に違反した入札

(落札候補者の決定)

第9 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。ただし、工事又は製造の請負契約について、落札候補者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合し

た履行がなされないおそれがあると認められるとき（工事の請負契約に限る。）、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

- 2 町長は、落札候補者が決定したときは、直ちにその旨を落札候補者に通知するものとする。

（入札の失格）

第 10 次の各号のいずれかに該当する入札をした者は失格とし、当該事項に係る再度入札に参加することができない。

（1） 入札価格が最低制限価格に満たない入札

（2） 入札執行 1 回目において、入札書若しくは入札金額見積内訳書のみを提出した入札又は入札金額見積内訳書に内訳の記載がない入札

（再度入札）

第 11 開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

- 2 入札を辞退した者、入札に遅参した者、無効の入札をした者は、再度入札に参加できない。

- 3 再度入札は、2 回を限度とし、この限度内において落札者がいないときは、入札を終了する。

（同価格の入札者が 2 人以上ある場合の落札者の決定）

第 12 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。なお、入札者は、くじを引くことを辞退できない。

（契約保証金）

第 13 次の各号に掲げる場合においては、契約保証金を免除する。

（1） 工事請負の場合

ア 契約の相手方が保険会社との間に町を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 契約の相手方から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。

（2） 工事請負以外の場合

ア 契約の相手方が保険会社との間に町を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 過去 2 年間に国（公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(契約履行保証) [工事請負の場合]

第 14 契約金額が 130 万円を超えるときは、次の各号に掲げるいずれかの金銭的保証を求めることとする。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券
- (3) 債務の不履行により生じる損害金の支払に係る銀行、契約担当者が
確実と認める金融機関又は保証事業会社の保証

(支払条件) [工事請負の場合]

第 15 契約金額が 100 万円を超えるときは、前金払ができる。

- (1) 前金払 公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 5 条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社の前払金保証を有するものと確認した場合、契約金額に 10 分の 4 を乗じて得た額以内の額を支払う。
- (2) 部分払 原則として行わないが、部分払いを行う必要のある工事については、契約書にその内容を明記する。

(契約記載事項（リサイクル計画書）の提出) [工事請負の場合]

第 16 落札者は、落札建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）第 9 条第 1 項に規定する対象工事の場合は、契約記載事項に必要事項を記載し、落札後すみやかに町に提出すること。

(契約書等の提出)

第 17 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から 7 日以内に、これを契約担当者に提出しなければならない。ただし、契約担当者の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失う。

3 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後すみやかに請書その他これに準ずる書面を契約担当者に提出しなければならない。ただし、契約担当者がその必要がないと認めて指示したときは、この限りではない。

(下請契約)

第 18 落札者が、工事又は業務の一部を下請けさせた場合には、7 日以内に下請調書を工事又は業務委託担当係に提出しなければならない。

(異議の申立)

第 19 入札をした者は、入札後、この心得、設計図書、仕様書、図面及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(契約締結の留意事項)

第 20 落札者の決定後、契約締結までの間に落札者（共同企業体の場合は、その構成員も含む。）が、いずれかに該当した場合は、契約を締結しない。

- (1) 工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領（平成 7 年矢巾町訓令第 7 号）に基づき、町から指名停止を受けた場合
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 1 項及び第 2 項の規定に該当した場合
- (3) 入札公告又は入札説明書等に掲げる入札参加資格の要件を満たさなくなった場合又は満たさないことが判明した場合
- (4) 法令等違反が明らかになり、町長が契約の相手方としてふさわしくないと認めた場合
- (5) 入札金額見積内訳書は公正な入札の確保のためのものであることから、これにより設計図書等が変更されるものではない。